



平成18年9月期

中間決算短信(連結)

平成18年5月8日

上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ

上場取引所 東大

コード番号 4671

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.falco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 赤澤 寛治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画本部長兼事業開発本部長 氏名 安田 忠史 TEL (075)257-8556

決算取締役会開催日 平成18年5月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月中間期の連結業績(平成17年9月21日～平成18年3月20日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月中間期	15,577	(16.2)	527	(△25.0)	576	(△15.1)
平成17年3月中間期	13,403	(20.9)	702	(1.0)	679	(5.0)
平成17年9月期	29,535		1,794		1,772	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年3月中間期	326	(0.6)	29	84	—	—
平成17年3月中間期	324	(25.0)	29	94	—	—
平成17年9月期	969		85	70	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 平成18年3月中間期 ー百万円 平成17年3月中間期 ー百万円
平成17年9月期 ー百万円
2. 期中平均株式数(連結) 平成18年3月中間期 10,930,026株 平成17年3月中間期 10,831,446株
平成17年9月期 10,866,908株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成18年3月中間期	28,203		12,424		44.1	1,136	77	
平成17年3月中間期	24,912		11,415		45.8	1,053	93	
平成17年9月期	26,933		12,125		45.0	1,105	80	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月中間期 10,929,836株 平成17年3月中間期 10,830,886株
平成17年9月期 10,930,266株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成18年3月中間期	542		△1,132		773		3,731	
平成17年3月中間期	1,042		△513		△508		2,682	
平成17年9月期	2,591		△1,003		△700		3,549	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年9月期の連結業績予想(平成17年9月21日～平成18年9月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	32,500		1,800		970	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円75銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社15社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業、並びに調剤薬局事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

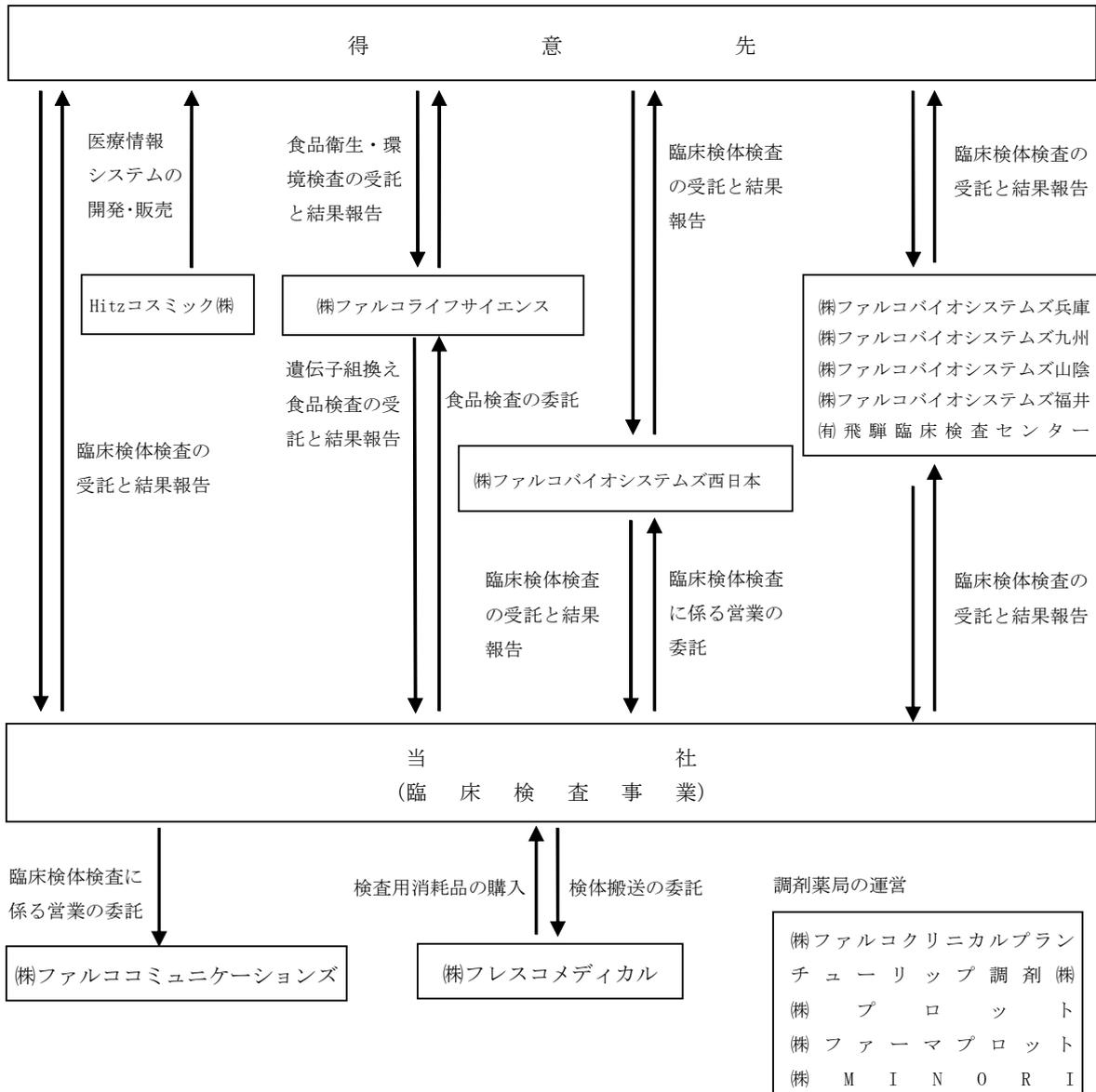
(臨床検査事業及び周辺事業)

当社のほか、(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ福井、(有)飛騨臨床検査センターの6社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託しております。また、(株)ファルココミュニケーションズは、当社から臨床検体検査に係る営業を受託しております。

その周辺事業として、(株)フレスコメディカルが検査用消耗品の販売を、(株)ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、Hitzコスミック(株)が医療情報システムの開発・販売を、(株)ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、Hitzコスミック(株)が医療情報システムの開発・販売を行っております。

(調剤薬局事業)

(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)、(株)プロット、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの5社は、調剤薬局の運営を行っております。



- (注) 1. 当社は、平成17年9月21日付で㈱ファルコバイオシステムズ東京を吸収合併いたしました。
2. ㈱ファルココミュニケーションズは、平成17年9月21日付で、当社より臨床検体検査に係る営業の受託を開始いたしました。
3. 当社は、平成18年2月28日付でHitzコスミック㈱(本店:大阪市西区)の全株式を取得し、子会社といたしました。
4. 当社は、平成18年3月22日付で㈱志太医研(本店:静岡県藤枝市)の全株式を取得し、子会社といたしました。
5. 当社は、平成18年3月22日付で㈱東予中検(本店:愛媛県新居浜市)の株式の一部を取得し、子会社といたしました。
6. ㈱ファーマプロットは、平成18年3月22日付で㈱プロットを吸収合併いたしました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」というコーポレートスローガンを掲げ、主に臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより国民の健康に対する関心が高まり、医療サービスに携わる企業へ期待される領域が広がっているなか、当社グループは、こうした経営理念を原点とし、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連サービス事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、検査設備の拡充や合理化のための設備投資、並びに成長分野であるヒト遺伝子検査事業をはじめとした医療関連サービス事業への投資などに活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、2010年9月期に連結売上高600億円を目標としております。これは、当社が医療総合サービス企業を目指すため、臨床検査事業及び調剤薬局事業の規模拡大と周辺事業の充実強化を進める上で達成すべき目標として設定したものであります。この目標達成のため、引き続きM&Aを含めた積極的な拡大戦略を展開するとともに、ヒト遺伝子検査、治験研究検査並びに医療情報システム販売などの周辺事業の強化を図ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営方針は、基幹事業である臨床検査事業につきましては、M&Aを推進するとともに子会社の再編を実施し、事業規模の拡大並びにグループ経営の効率化を進める一方で、地域密着型のラボ再整備及び検査設備の更なる自動化に取り組み、コスト削減を進めながら検査精度の一層の向上に努め、競争力の強化と顧客満足の向上を図ってまいります。

周辺事業につきましては、ヒト遺伝子検査事業及び治験研究検査事業におけるビジネスモデルの早期確立を目指すとともに、医療情報化事業の強化並びに食品関連ビジネスの確立など、積極的な事業展開を進めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、第二の基幹事業と位置付け、M&Aの推進と採算を重視した店舗展開により事業規模の拡大を図るとともに、事業再編によるグループ経営の効率化を進め、収益力の強化に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場は、平成18年4月に診療報酬改定が実施され、医療費抑制政策が続けられておりますが、高齢化社会が進展しており、医療機関からの検体検査や検査室運営のアウトソーシング化はさらに増加していくものと考えられます。

調剤薬局市場においても、薬価引き下げ及び調剤報酬改定が実施され、収益率は低下傾向が続いておりますが、医薬分業の伸張により、市場はなお拡大していくものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、いかなる状況にも対処できる強固な企業体質、収益基盤の構築を最重要課題として取り組んでまいります。

臨床検査事業につきましては、受託単価の適正化・維持並びに新規顧客の獲得を図るとともに、引き続き大手医療機関に対する提案営業を強化し、検査室運営のアウトソーシング化に対応してまいります。また、営業網を拡充強化することにより、売上並びに営業基盤の拡大に取り組む一方、子会社の再編、検査・営業体制の効率化及び検査原価の低減を推し進めることにより、収益力の向上を目指してまいります。

周辺事業につきましては、ヒト遺伝子検査においては、BRCA1、BRCA2遺伝子の臨床検査としての有用性を確認するための臨床研究を進めるとともに、遺伝子研究用試薬の輸入販売を強化し、遺伝子検査事業の早期確立を図ってまいります。食品衛生・環境検査事業においては、検査体制のシステム化を進め、業務の効率化及び収益力の向上を図るとともに、新規検査項目を拡充し、売上の増加に努めてまいります。医療情報化事業においては、電子カルテの販売提携先との連携を強化するとともに、臨床検査事業と一体となった事業展開を一段と進めることにより、医療情報化ネットワークを展開してまいります。

調剤薬局事業につきましては、積極的に店舗展開する一方、店舗別の運営管理システムを構築し、収益管理を徹底するとともに、薬剤師の知識の向上及びスキルアップに努めることにより、品質向上を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの目的を長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」、「コンプライアンス経営の強化」、「株主への説明責任の充実」、「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

・監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役2名並びに社外監査役2名の計4名で構成されており、年5回の定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図ることで経営監督機能を高めております。

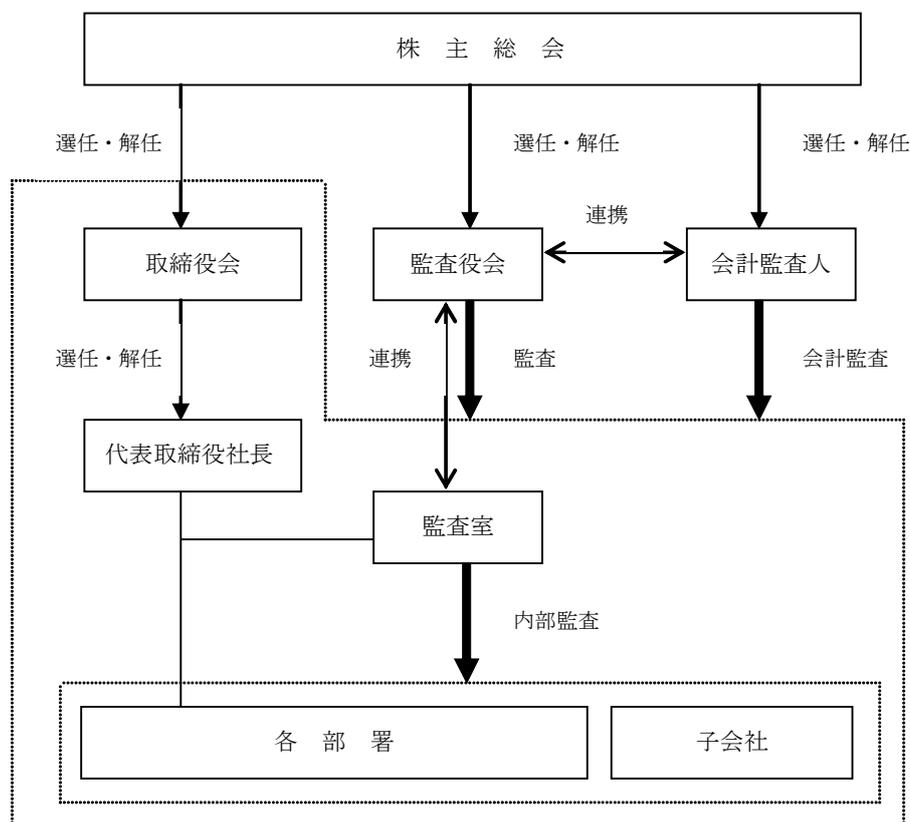
・取締役会と執行役員制度

取締役会は、代表取締役2名、取締役4名の計6名で構成されており、原則として毎月1回開催しているほか、機動的に臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、経営上の重要な事項を決定し、経営の適正化に努めております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入し、取締役数の適正化により的確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。

②内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



③リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門における潜在リスクに対する事前対策について組織的に取り組む部門としてリスク対策本部を設置するとともに、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制並びに企業防衛体制などの強化に取り組んでおります。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室が、会社財産の保全並びに経営効率の向上に資することを目的とし、本社及び子会社のすべての部門を対象に、内部監査規程に基づいて、法令、定款、社内諸規程の遵守状況を調査し、社長への結果報告並びに各部署への適切な指導を行っております。監査室の人員は室長を含めて2名ですが、必要に応じて監査役及び会計監査人と調整を行い、効率的な監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会へ全員出席することを原則とし、取締役の職務執行の監督を強化するとともに、社内重要会議への出席、経営に係る重要な決裁書類等の閲覧、取締役及び従業員からの営業報告の聴取などにより、グループ全体の業務及び財産を調査しております。また、会計監査人及び監査室と緊密な連携を保ち、合理的な監査の実施に努めております。

⑤会計監査の状況

当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、商法並びに証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査継続年数
指定社員 業務執行社員 桑木 肇	中央青山監査法人	—
指定社員 業務執行社員 高井 晶 治	中央青山監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名、その他4名であります。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係・資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

会社と会社の社外監査役の人的関係・資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

①改正独占禁止法への対応

当社は平成16年3月より「独禁法コンプライアンス」を実施してまいりましたが、改正独占禁止法の施行（平成18年1月4日）に伴い、改めて改正独占禁止法の完全遵守をコンプライアンス経営の基本方針とするとともに、法の要旨並びに遵守内容等をグループの全従業員に対して徹底いたしました。

②公益通報者保護法への対応

「公益通報者保護法」の施行（平成18年4月1日）を機に、現在の「コンプライアンス相談窓口」を、法に則した「相談・通報窓口」に改組することを含めた「公益通報者保護制度」を構築いたしました。本制度構築を機に、コンプライアンス経営の推進過程で生じる様々な問題を検証、是正することにより社内の自浄作用を機能させ、風通しのよい企業風土の醸成に努めてまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の受託臨床検査市場は、医療費削減を背景とした医療制度改革が進められ、医療機関との受託単価は低下傾向にあります。検査室運営のアウトソーシング化は引き続き活発化しており、受託検査数は増加傾向にあります。

調剤薬局市場は、国内の医薬分業率が未だ54%と低く、今後一層医薬分業が進むと予想され、増加傾向にあります。一方、ドラッグストアの調剤薬局併設店の増加など、同業他社との間での競争が激化しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、いかなる状況にも対処できる企業体質及び収益基盤の構築に努めてまいりました。

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得などによる売上の拡大を図りました。また、平成17年9月に㈱ファルコバイオシステムズ東京を吸収合併し、グループ会社の再編による業務の効率化及びコスト削減を進めるとともに、受託単価の適正化・維持を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

調剤薬局事業につきましては、採算を重視した店舗展開を推進すること、並びに事業エリアの拡大に努めるとともに、スケールメリットを活かした店舗運営の効率化に取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、15,577百万円（前年同期比16.2%増）と増収になりました。利益面につきましては、経常利益は576百万円（前年同期比15.1%減）と減益になりましたが、中間純利益は326百万円（前年同期比0.6%増）と、退職給付制度の一部を変更したことに伴う特別利益を計上したことなどにより、増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得及び検査室運営のアウトソーシング化による検査室運営の受託を積極的に進めたことにより、売上高は順調に推移いたしました。また、検査施設に省力化システムを導入することにより、検査原価の低減及び業務の効率化を図り、収益力の向上に努めてまいりました。ヒト遺伝子検査につきましては、平成17年12月にアンジェスMG株式会社と遺伝子医薬開発に関わる遺伝子検査・測定試験などの構築に関する共同事業契約及びジェノメディア株式会社と疾患関連遺伝子を対象とする遺伝子検査法の開発に関する共同事業契約を締結いたしました。

食品衛生・環境検査事業につきましては、食品アレルギー検査及び厨房などの衛生検査の受託が順調に推移いたしました。

医療情報化事業につきましては、販売提携先との連携を強化することにより、電子カルテの受注数は順調に推移しております。また、医療情報化事業の強化・拡大を図るため、平成18年2月に医療情報システムの開発を専門に行っているHitzコスミック㈱（本店：大阪市）の全株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の臨床検査事業及び周辺事業の売上高は、10,964百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

調剤薬局事業につきましては、新規店舗の開局に努めたことにより、当社グループで合計5店舗（フランチャイズ店1店舗含む）の開局となりました。また、不採算店舗として北陸地域で1店舗を閉局いたしました。この結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は65店舗（フランチャイズ店2店舗含む）となりました。

既存店舗につきましては、電子薬歴システム及び音声入力システムの導入を進め、安全性と質の高い調剤薬局を目指すとともに、良質な医療サービスを提供することにより患者さまの顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、店舗毎の業務運営管理システムを強化し、収益力の向上を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の調剤薬局事業の売上高は、4,612百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の受託臨床検査業界は、平成18年4月に実施された診療報酬改定により、より厳しい経営環境になるものと予想されます。一方で、検査室運営のアウトソーシング化は引き続き促進されていくものと思われれます。

調剤薬局業界においても、薬価の引き下げ及び調剤報酬の改定が実施されたことにより、ますます厳しい状況となる見通しであります。

このような市場環境のもと、当社グループは、臨床検査事業につきましては、受託単価の維持・適正化に努めるとともに、新規顧客の開拓、M&Aの推進並びに検査室運営の収益力強化に取り組んでまいります。

また、医療情報化事業につきましては、Hitzコスミック㈱の買収効果を発揮し、地域医療のネットワーク化を推進してまいります。

調剤薬局事業につきましては、引き続きM&Aの取り組みを強化するとともに、採算を重視した新規店舗の出店を進め、事業規模の拡大と業務効率化による収益力の向上に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高32,500百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益970百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,731百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は542百万円であり、前中間連結会計期間に比べ500百万円減少いたしました。これは主に、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことなどにより、退職給付引当金が267百万円減少したこと及び売上債権が214百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,132百万円であり、前中間連結会計期間に比べ619百万円増加いたしました。これは主に、子会社株式取得による支出が529百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は773百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1,281百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の純増減額が2,438百万円増加し、長期借入れによる収入が1,200百万円減少したことによるものであります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成16年9月期 (中間)	平成17年9月期 (中間)	平成18年9月期 (中間)	平成16年9月期 (期末)	平成17年9月期 (期末)
自己資本比率 (%)	48.7	45.8	44.1	45.4	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.3	53.9	54.1	60.5	59.8
債務償還年数 (年)	2.7	3.7	8.1	3.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.6	35.5	13.5	32.7	34.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,750		3,780		3,618		
2. 受取手形及び売掛 金		5,090		5,974		5,568		
3. たな卸資産		541		744		626		
4. 繰延税金資産		237		276		280		
5. その他		494		371		394		
貸倒引当金		△79		△110		△71		
流動資産合計		9,034	36.3	11,037	39.1	10,416	38.7	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物		7,270		7,469		7,382		
減価償却累計額		3,329	3,940	3,480	3,989	3,368	4,013	
2. 車両運搬具		38		45		48		
減価償却累計額		32	5	36	9	38	10	
3. 工具器具備品		5,440		5,662		5,537		
減価償却累計額		3,927	1,513	4,348	1,313	4,167	1,369	
4. 土地			4,671		4,695		4,707	
5. 建設仮勘定			32		246		114	
有形固定資産合計			10,164		10,253		10,215	37.9
(2) 無形固定資産								
1. 営業権			15		6		11	
2. 特許権			139		104		121	
3. ソフトウェア			503		501		475	
4. 連結調整勘定			1,944		2,754		2,360	
5. その他			5		32		4	
無形固定資産合計			2,607		3,399		2,974	11.0
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			1,641		1,939		1,713	
2. 出資金			0		0		0	
3. 長期貸付金			4		12		12	
4. 長期前払費用			16		269		104	
5. 繰延税金資産			627		447		664	
6. その他			1,015		1,025		1,017	
貸倒引当金			△199		△181		△185	
投資その他の資産合 計			3,105		3,513		3,327	12.4
固定資産合計			15,877		17,166		16,517	61.3
資産合計			24,912		28,203		26,933	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,061		2,969		2,580		
2. 短期借入金		5,061		6,506		5,931		
3. 未払金		1,240		1,509		1,476		
4. 未払法人税等		333		296		482		
5. 賞与引当金		376		438		440		
6. その他		459		559		461		
流動負債合計		9,532	38.3	12,279	43.5	11,372	42.2	
II								
固定負債								
1. 長期借入金		2,555		2,274		1,966		
2. 退職給付引当金		951		851		997		
3. 役員退職慰労引当金		444		359		447		
4. その他		12		11		15		
固定負債合計		3,964	15.9	3,496	12.4	3,427	12.8	
負債合計		13,497	54.2	15,776	55.9	14,799	55.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	2	0.0	8	0.0	
(資本の部)								
I								
資本金		2,620	10.5	2,620	9.3	2,620	9.7	
II								
資本剰余金		2,491	10.0	2,614	9.2	2,614	9.7	
III								
利益剰余金		6,187	24.8	6,900	24.5	6,724	25.0	
IV								
その他有価証券評価差額金		151	0.6	326	1.2	201	0.7	
V								
自己株式		△36	△0.1	△37	△0.1	△36	△0.1	
資本合計		11,415	45.8	12,424	44.1	12,125	45.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		24,912	100.0	28,203	100.0	26,933	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,403	100.0		15,577	100.0		29,535	100.0
II 売上原価			7,789	58.1		9,765	62.7		17,410	58.9
売上総利益			5,614	41.9		5,811	37.3		12,124	41.1
III 販売費及び一般管理 費										
1. 販売促進費		86			87			179		
2. 広告宣伝費		32			36			64		
3. 運送費		296			294			644		
4. 貸倒引当金繰入額		1			37			0		
5. 給料及び賞与		2,062			2,187			4,505		
6. 賞与引当金繰入額		209			219			226		
7. 役員退職金		1			15			1		
8. 退職給付費用		53			48			122		
9. 役員退職慰労引当 金繰入額		13			11			36		
10. 福利厚生費		413			448			865		
11. 減価償却費		156			161			323		
12. 賃借料		324			346			673		
13. 消耗品費		368			403			823		
14. 連結調整勘定償却 額		98			123			231		
15. その他		791	4,911	36.7	862	5,284	33.9	1,629	10,329	35.0
営業利益			702	5.2		527	3.4		1,794	6.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		0			0			0		
2. 有価証券利息		2			2			4		
3. 受取配当金		4			11			14		
4. 投資有価証券売却 益		34			63			70		
5. 投資有価証券運用 益		6			6			13		
6. その他		31	78	0.6	32	116	0.7	67	171	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		31			31			71		
2. 支払手数料		12			8			14		
3. 投資有価証券運用 損		10			1			3		
4. 上場関連費用		34			—			71		
5. その他		13	102	0.7	24	67	0.4	31	192	0.7
経常利益			679	5.1		576	3.7		1,772	6.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4		1		13	
2. 投資有価証券売却益		2		9		2	
3. 受取保険金		—		28		—	
4. 退職給付引当金戻入益		—		190		—	
5. 役員退職慰労引当金戻入益		—	7	19	250	—	16
			0.1		1.6		0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	—		0		—	
2. 固定資産除却損	※2	16		4		31	
3. 固定資産評価損	※3	—		—		0	
4. 会員権評価損		0		—		0	
5. 減損損失	※4	—		27		—	
6. 貸倒引当金繰入額		1		—		1	
7. 役員退職功労金		—	18	53	86	—	33
			0.2		0.5		0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			667		741		1,755
			5.0		4.8		5.9
法人税、住民税及 び事業税		308		224		820	
過年度法人税等		—		53		—	
法人税等調整額		35	343	138	416	△43	777
			2.6		2.7		2.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		—	—	—	△1	—	8
			—		△0.0		0.0
中間(当期)純利益			324		326		969
			2.4		2.1		3.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,491		2,614		2,491
II 資本剰余金増加高							
1. 株式交換による増加高		—		—		123	123
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,491		2,614		2,614
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,064		6,724		6,064
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		324	324	326	326	969	969
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		162		109		270	
2. 役員賞与		39	201	41	150	39	309
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,187		6,900		6,724

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		667	741	1,755
減価償却費		533	494	1,100
減損損失		—	27	—
連結調整勘定償却額		98	123	231
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1	35	△24
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		14	△253	63
受取利息及び受取配 当金		△6	△13	△19
支払利息		31	31	71
固定資産評価損		—	—	0
固定資産除却損		16	4	31
会員権評価損		0	0	0
売上債権の増減額 (増加: △)		53	△160	△264
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△84	△32	△82
仕入債務の増減額 (減少: △)		201	60	829
役員賞与の支払額		△39	△41	△39
その他		△66	△19	△243
小計		1,420	999	3,410
利息及び配当金の受 取額		6	13	20
利息の支払額		△29	△40	△74
法人税等の支払額		△355	△431	△764
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,042	542	2,591

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1	△2	△6
定期預金の払戻によ る収入		—	23	13
有形固定資産の取得 による支出		△325	△342	△607
有形固定資産の売却 による収入		—	0	—
無形固定資産の取得 による支出		△50	△161	△129
投資有価証券の取得 による支出		△212	△289	△762
投資有価証券の売却 による収入		223	366	944
貸付けによる支出		—	△22	—
貸付金の回収による 収入		0	0	1
子会社株式取得によ る支出		—	△529	△388
子会社の持分取得に よる支出		△76	△22	△76
保険の解約による収 入		17	100	6
出資金の取得による 支出		0	—	△0
その他		△88	△253	1
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△513	△1,132	△1,003

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△1,808	630	△1,164
長期借入れによる収 入		2,200	1,000	2,600
長期借入の返済によ る支出		△739	△746	△1,821
社債の償還による支 出		—	—	△53
配当金の支払額		△160	△109	△258
その他		0	△0	△2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△508	773	△700
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	△0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		20	182	887
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,662	3,549	2,662
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,682	3,731	3,549

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の12社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)プレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ東京 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (有)飛騨臨床検査センター ※1</p> <p>※1.(有)飛騨臨床検査センターは、平成17年1月31日付で当社子会社となりました。</p>	<p>連結子会社は、下記の15社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)プレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (有)飛騨臨床検査センター (株)プロット (株)ファーマプロット (株)MINORI Hitzコスミック(株) ※2</p> <p>1.(株)ファルコバイオシステムズ東京は、平成17年9月21日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>※2.Hitzコスミック(株)は、平成18年2月28日付で当社子会社となりました。</p>	<p>連結子会社は、下記の15社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)プレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ東京 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (有)飛騨臨床検査センター※1 (株)プロット※2 (株)ファーマプロット※2 (株)MINORI※2</p> <p>※1.(有)飛騨臨床検査センターは、平成17年1月31日付で当社子会社となりました。</p> <p>※2.(株)プロット、(株)ファーマプロット、及び(株)MINORIの3社は、平成17年3月22日付で当社子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————	—————
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)飛騨臨床検査センターの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Hitzコスミック(株)の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、連結子会社のうち、(株)飛騨臨床検査センター、(株)プロット、(株)ファーマプロット及び(株)MINORIの決算日は、いずれも3月31日でありましたが、当連結会計年度で決算期を変更し、9月20日といたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度において一括で費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。	
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として190百万円計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社である(株)ファルコクリニカルプランにおいて、従来、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、たな卸資産の取得原価に含めて処理しておりましたが、前連結会計年度の下半期において、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、27百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで「検査売上高」、「検査売上原価」としておりましたが、平成15年9月21日に㈱アシーニを合併したことにより、また、平成16年3月30日にチューリップ調剤㈱を買収したことにより、臨床検査事業以外の重要性が増加したため、それぞれ「売上高」、「売上原価」と表示することといたしました。</p> <p>(投資事業有限責任組合に対する出資)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされました。</p> <p>これに伴い、中間連結貸借対照表におきましては、前中間連結会計期間末は「出資金」として表示していたみなし有価証券(前中間連結会計期間末334百万円)を当中間連結会計期間末より「投資有価証券」として表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれるみなし有価証券の額は424百万円であります。</p> <p>中間連結損益計算書におきましては、前中間連結会計期間は「出資金運用損」として表示していたみなし有価証券に係る運用損を当中間連結会計期間より「投資有価証券運用損」として表示しております。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、前中間連結会計期間は「出資金の取得による支出」として表示していたみなし有価証券の取得による支出を当中間連結会計期間より「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」に含まれるみなし有価証券の取得による支出は60百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月20日現在)	前連結会計年度 (平成17年9月20日現在)																																										
<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員8名</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>医療法人社団景星会</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>	従業員8名	4百万円	計	4百万円	医療法人社団景星会	26百万円	計	26百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	6,000百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員7名</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>医療法人社団景星会</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	従業員7名	4百万円	計	4百万円	医療法人社団景星会	15百万円	計	15百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	6,000百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員8名</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>医療法人社団景星会</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 	従業員8名	4百万円	計	4百万円	医療法人社団景星会	20百万円	計	20百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	1,000	借入未実行残高	5,000百万円
従業員8名	4百万円																																											
計	4百万円																																											
医療法人社団景星会	26百万円																																											
計	26百万円																																											
契約の総額	6,000百万円																																											
借入実行残高	—																																											
借入未実行残高	6,000百万円																																											
従業員7名	4百万円																																											
計	4百万円																																											
医療法人社団景星会	15百万円																																											
計	15百万円																																											
契約の総額	6,000百万円																																											
借入実行残高	—																																											
借入未実行残高	6,000百万円																																											
従業員8名	4百万円																																											
計	4百万円																																											
医療法人社団景星会	20百万円																																											
計	20百万円																																											
契約の総額	6,000百万円																																											
借入実行残高	1,000																																											
借入未実行残高	5,000百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																																								
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 427 560 566"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	10百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	6百万円	計	16百万円	<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="663 282 992 349"> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="663 427 992 566"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="639 808 1011 1084"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県高島市他</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>新潟県妙高市他</td> <td>薬局店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 リース資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>滋賀県高島市他の土地につきましては、福利厚生施設等の用地として取得しましたが、現在は遊休状態であり、今後の使用予定がなく、かつ地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価を基に評価しております。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物9百万円、工具器具備品1百万円及びリース資産1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、工具器具備品につきましては取得価額の5%とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	3百万円	計	4百万円	場所	用途	種類	その他	滋賀県高島市他	遊休不動産	土地	—	新潟県妙高市他	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	—	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1096 427 1425 566"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産評価損は電話加入権に係るものであります。</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	14百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	15百万円	計	31百万円
建物及び構築物	10百万円																																									
車両運搬具	0百万円																																									
工具器具備品	6百万円																																									
計	16百万円																																									
車両運搬具	0百万円																																									
計	0百万円																																									
建物及び構築物	1百万円																																									
車両運搬具	0百万円																																									
工具器具備品	3百万円																																									
計	4百万円																																									
場所	用途	種類	その他																																							
滋賀県高島市他	遊休不動産	土地	—																																							
新潟県妙高市他	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	—																																							
建物及び構築物	14百万円																																									
車両運搬具	0百万円																																									
工具器具備品	15百万円																																									
計	31百万円																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)																																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月20日現在) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△68</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>2,682</u></td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに(有)飛驒臨床検査センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)飛驒臨床検査センターの出資持分の取得価額と(有)飛驒臨床検査センターの出資持分取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>79</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>22</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>129</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△40</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△67</td></tr> <tr><td><u>出資持分の取得価額</u></td><td><u>123</u></td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>△47</u></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>出資持分取得のための支出</td><td>76</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,750	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,682</u>	流動資産	79	固定資産	22	連結調整勘定	129	流動負債	△40	固定負債	△67	<u>出資持分の取得価額</u>	<u>123</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△47</u>	差引		出資持分取得のための支出	76	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月20日現在) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,780</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△48</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>3,731</u></td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに、Hitz コスミック(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHitzコスミック(株)の株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>534</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>21</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>498</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△320</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△19</td></tr> <tr><td><u>株式の取得価額</u></td><td><u>714</u></td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>△185</u></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td>529</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,780	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,731</u>	流動資産	534	固定資産	21	連結調整勘定	498	流動負債	△320	固定負債	△19	<u>株式の取得価額</u>	<u>714</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△185</u>	差引		株式取得のための支出	529	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月20日現在) (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,618</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△69</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>3,549</u></td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>株式交換による資本準備金増加額</td><td>123</td></tr> </table> <p>3. 株式及び出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 出資持分の取得により新たに(有)飛驒臨床検査センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)飛驒臨床検査センターの出資持分の取得価額と(有)飛驒臨床検査センターの出資持分取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>79</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>22</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>129</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△40</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△67</td></tr> <tr><td><u>出資持分の取得価額</u></td><td><u>123</u></td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>△47</u></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>出資持分取得のための支出</td><td>76</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,618	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,549</u>	株式交換による資本準備金増加額	123	流動資産	79	固定資産	22	連結調整勘定	129	流動負債	△40	固定負債	△67	<u>出資持分の取得価額</u>	<u>123</u>	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△47</u>	差引		出資持分取得のための支出	76
現金及び預金勘定	2,750																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68																																																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,682</u>																																																																											
流動資産	79																																																																											
固定資産	22																																																																											
連結調整勘定	129																																																																											
流動負債	△40																																																																											
固定負債	△67																																																																											
<u>出資持分の取得価額</u>	<u>123</u>																																																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△47</u>																																																																											
差引																																																																												
出資持分取得のための支出	76																																																																											
現金及び預金勘定	3,780																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48																																																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,731</u>																																																																											
流動資産	534																																																																											
固定資産	21																																																																											
連結調整勘定	498																																																																											
流動負債	△320																																																																											
固定負債	△19																																																																											
<u>株式の取得価額</u>	<u>714</u>																																																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△185</u>																																																																											
差引																																																																												
株式取得のための支出	529																																																																											
現金及び預金勘定	3,618																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69																																																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,549</u>																																																																											
株式交換による資本準備金増加額	123																																																																											
流動資産	79																																																																											
固定資産	22																																																																											
連結調整勘定	129																																																																											
流動負債	△40																																																																											
固定負債	△67																																																																											
<u>出資持分の取得価額</u>	<u>123</u>																																																																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>△47</u>																																																																											
差引																																																																												
出資持分取得のための支出	76																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)																																						
		<p>(2) 株式の取得により新たに㈱プロットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱プロット株式の取得価額と㈱プロット株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△385</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△189</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△121</td></tr> <tr><td>株式交換による株式取得価額</td><td style="text-align: right;">△123</td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> </table> <p>(3) 株式の取得により新たに㈱ファーマプロットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ファーマプロット株式の取得価額と㈱ファーマプロット株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△191</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△38</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△82</td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table>	流動資産	482	固定資産	167	連結調整勘定	437	流動負債	△385	固定負債	△189	株式の取得価額	513	現金及び現金同等物	△121	株式交換による株式取得価額	△123	差引		株式取得のための支出	268	流動資産	273	固定資産	36	連結調整勘定	109	流動負債	△191	固定負債	△38	株式の取得価額	189	現金及び現金同等物	△82	差引		株式取得のための支出	106
流動資産	482																																							
固定資産	167																																							
連結調整勘定	437																																							
流動負債	△385																																							
固定負債	△189																																							
株式の取得価額	513																																							
現金及び現金同等物	△121																																							
株式交換による株式取得価額	△123																																							
差引																																								
株式取得のための支出	268																																							
流動資産	273																																							
固定資産	36																																							
連結調整勘定	109																																							
流動負債	△191																																							
固定負債	△38																																							
株式の取得価額	189																																							
現金及び現金同等物	△82																																							
差引																																								
株式取得のための支出	106																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																		
		<p>(4) 株式の取得により新たに(株)MINORIを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)MINORI株式の取得価額と(株)MINORI株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13</td> </tr> </table>	流動資産	27	固定資産	4	連結調整勘定	2	流動負債	△13	固定負債	△2	株式の取得価額	18	現金及び現金同等物	△4	差引		株式取得のための支出	13
流動資産	27																			
固定資産	4																			
連結調整勘定	2																			
流動負債	△13																			
固定負債	△2																			
株式の取得価額	18																			
現金及び現金同等物	△4																			
差引																				
株式取得のための支出	13																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,126</td> <td>488</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>342</td> <td>185</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,469</td> <td>674</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,126	488	637	その他	342	185	157	合計	1,469	674	794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,411</td> <td>655</td> <td>0</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>379</td> <td>211</td> <td>-</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,790</td> <td>866</td> <td>0</td> <td>924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,411	655	0	755	その他	379	211	-	168	合計	1,790	866	0	924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,342</td> <td>602</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>366</td> <td>209</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,708</td> <td>812</td> <td>896</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,342	602	739	その他	366	209	156	合計	1,708	812	896
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具備品	1,126	488	637																																																			
その他	342	185	157																																																			
合計	1,469	674	794																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	1,411	655	0	755																																																		
その他	379	211	-	168																																																		
合計	1,790	866	0	924																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具備品	1,342	602	739																																																			
その他	366	209	156																																																			
合計	1,708	812	896																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 274百万円 1年超 543百万円 合計 817百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 307百万円 1年超 640百万円 合計 947百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 304百万円 1年超 613百万円 合計 918百万円																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 151百万円 減価償却費相当額 139百万円 支払利息相当額 12百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 201百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 187百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 0百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 332百万円 減価償却費相当額 306百万円 支払利息相当額 26百万円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																				
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年3月20日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	481	668	187
② その他	308	317	9
計	789	986	196

(注) 当中間連結会計期間における減損額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	130
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合に対する出資	424

当中間連結会計期間末（平成18年3月20日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	561	1,007	446
② その他	232	247	14
計	794	1,254	460

(注) 当中間連結会計期間における減損額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	130
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合に対する出資	454

前連結会計年度末（平成17年9月20日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	581	825	243
② その他	198	225	27
計	779	1,051	271

（注）前連結会計年度における減損額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	130
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合に対する出資	431

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間（自平成16年9月21日 至平成17年3月20日）、当中間連結会計期間（自平成17年9月21日 至平成18年3月20日）及び前連結会計年度（自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年9月21日 至平成17年3月20日）

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	10,478	2,924	13,403	—	13,403
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	10,478	2,924	13,403	—	13,403
営業費用	9,298	2,856	12,154	546	12,701
営業利益	1,180	68	1,249	(546)	702

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年9月21日 至平成18年3月20日）

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	10,964	4,612	15,577	—	15,577
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	10,964	4,612	15,577	—	15,577
営業費用	10,189	4,478	14,668	381	15,050
営業利益	775	134	909	(381)	527

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は384百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損にかかる会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更による各セグメントの営業損益への影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	22,358	7,176	29,535	—	29,535
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	22,358	7,176	29,535	—	29,535
営業費用	19,889	7,029	26,919	821	27,740
営業利益	2,468	147	2,616	(821)	1,794

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は825百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年9月21日 至平成17年3月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月21日 至平成18年3月20日)及び前連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年9月21日 至平成17年3月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月21日 至平成18年3月20日)及び前連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1株当たり純資産額 1,053.93円 1株当たり中間純利益 29.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,136.77円 1株当たり中間純利益 29.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,105.80円 1株当たり当期純利益 85.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	324	326	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	38
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	324	326	931
期中平均株式数(株)	10,831,446	10,930,026	10,866,908
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち転換社債)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
<p>当社は、調剤薬局事業を第二の基幹事業と位置付け、M&Aを含む積極的な拡大戦略を取っている中、ファーマプロットグループ3社（「㈱プロット」「㈱ファーマプロット」「㈱MINORI」）の株式を平成17年3月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>さらに同日付で、㈱プロットが当社の完全子会社となる株式交換契約を同社と締結いたしました。</p> <p>なお、本株式交換契約は商法第358条第1項の簡易株式交換の要件を満たしているため、当社における株主総会は省略しております。㈱プロットにおきましては、同年4月7日付の臨時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>1. ㈱プロットの株式取得</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社プロット</p> <p>②代表者 代表取締役社長 砂川雅之</p> <p>③所在地 京都市左京区岩倉忠在地 町544番地</p> <p>④事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>⑤事業規模（平成16年6月期）</p> <p>資本金 10百万円 総資産 674百万円 売上高 1,147百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 200株</p> <p>(2) 取得先（株数） 個人2人（150株）</p> <p>(3) 取得株式数 150株（発行済株式総数 に対する割合75.0%）</p> <p>(4) 取得価額 360百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式 一株 数</p> <p>②異動後の所有株式 150株 数</p>	<p>1. 当社は、静岡県における臨床検査事業の営業エリア拡大のため、㈱志太医研の株式を平成18年3月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社志太医研</p> <p>②代表者 代表取締役社長 山之内種一</p> <p>③所在地 静岡県藤枝市高岡3丁目 8番11号</p> <p>④事業の内容 臨床検査の受託</p> <p>⑤事業規模（平成17年9月期）</p> <p>資本金 10百万円 総資産 82百万円 売上高 224百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 200株</p> <p>(2) 取得先（株数） 個人2人（200株）</p> <p>(3) 取得株式数 200株（発行済株式総数 に対する割合100%）</p> <p>(4) 取得価額 50百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式 一株 数</p> <p>②異動後の所有株式 200株 数</p>	<p>当社は、平成17年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌連結会計年度において、特別利益に約190百万円を計上する見込みであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
<p>2. ㈱ファーマプロットの株式取得</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ファーマプロット</p> <p>②代表者 代表取締役社長 砂川雅之</p> <p>③所在地 京都市左京区岩倉忠在地 町544番地</p> <p>④事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>⑤事業規模 (平成16年 8月期)</p> <p>資本金 10百万円 総資産 255百万円 売上高 708百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 200株</p> <p>(2) 取得先 (株数) 個人 2人 (200株)</p> <p>(3) 取得株式数 200株 (発行済株式総数 に対する割合100%)</p> <p>(4) 取得価額 176百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式 数 一株</p> <p>②異動後の所有株式 数 200株</p> <p>3. ㈱MINORIの株式取得</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社MINORI</p> <p>②代表者 代表取締役社長 砂川雅之</p> <p>③所在地 京都市左京区岩倉忠在 地町544番地</p> <p>④事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>⑤事業規模 (平成16年 9月期)</p> <p>資本金 15百万円 総資産 38百万円 売上高 108百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 300株</p> <p>(2) 取得先 (株数) 個人 1人 (300株)</p> <p>(3) 取得株式数 300株 (発行済株式総数 に対する割合100%)</p> <p>(4) 取得価額 17百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式 数 一株</p> <p>②異動後の所有株式 数 300株</p>	<p>2. 当社は、愛媛県における臨床検査事業の営業エリア拡大のため、㈱東予中検の株式を平成18年3月22日に取得し、子会社といたしました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社東予中検</p> <p>②代表者 代表取締役社長 佐伯正紀</p> <p>③所在地 愛媛県新居浜市東田二 丁目甲1825番1</p> <p>④事業の内容 臨床検査の受託</p> <p>⑤事業規模 (平成17年 7月期)</p> <p>資本金 10百万円 総資産 284百万円 売上高 230百万円</p> <p>⑥発行済株式総数 20,000株</p> <p>(2) 取得先 (株数) 個人 1人 (14,000株)</p> <p>(3) 取得株式数 14,000株 (発行済株式総 数に対する割合70.0%)</p> <p>(4) 取得価額 7百万円</p> <p>(5) 取得前後の所有株式数</p> <p>①異動前の所有株式 数 一株</p> <p>②異動後の所有株式 数 14,000株</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
<p>4. (株)プロットとの株式交換</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容 当社は、(株)プロットと商法第352条乃至第363条に定める方法により株式交換を実施いたしました。</p> <p>②株式交換の日 平成17年 5月12日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、(株)プロットとの株式交換に際して、普通株式100,000株を発行し、株式交換日の前日最終の(株)プロットの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する(株)プロットの普通株式1株につき当社の普通株式2,000株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>④増加すべき資本金及び資本準備金の額 株式交換による当社の資本金の増加はありません。</p> <p>増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に(株)プロットに現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額であります。</p> <p>(2) (株)プロットの概要 上記「1. (株)プロットの株式取得」の「(1) 異動する子会社の概要」に記載のとおりであります。</p>	<p>3. 当社は、平成18年 3月 7日開催の取締役会決議に基づいて、平成18年 3月23日に第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行した社債の種類等</p> <p>①発行した社債の種類 無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>②発行した社債の数 30枚 (各社債券の金額 50百万円)</p> <p>③発行価額 額面金額の100%</p> <p>④発行総額 1,500百万円</p> <p>⑤利率 利息は付さない。</p> <p>⑥償還方法 額面金額の100%で償還する。</p> <p>⑦償還期限 平成20年 3月21日</p> <p>(2) 新株予約権の内容</p> <p>①発行価額 無償とする。</p> <p>②新株予約権の行使に際して払い込むべき金額</p> <p>i) 社債の発行価額と同額とする。</p> <p>ii) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額 (以下、「転換価額」という。) は、当初1,368円とする。</p> <p>iii) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行しまたは処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。</p> <p>なお、次式において、「既発行株式数」は、発行済当社普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p> $\text{調整後 調整前} = \frac{\text{既発行 新発行} \cdot \text{処分} \cdot \text{株式数} + \text{株式数} \cdot \text{処分価額}}{\text{既発行 株式数} + \text{新発行} \cdot \text{株式数}}$ <p>また、転換価額は当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権社債を発行する場合等にも適宜調整する。</p> <p>③行使請求期間 平成18年 3月24日から 平成20年 3月19日まで</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
	<p>④行使の条件</p> <p>当社が本新株予約権付社債を繰上償還する場合または当社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(3) 発行日 平成18年 3月23日</p> <p>(4) 担保の内容 担保または保証は付さない。</p> <p>(5) 資金の使途 全額設備投資資金に充当する。</p> <p>なお、上記無担保転換社債型新株予約権付社債のうち200百万円について、平成18年 4月21日に権利行使されております。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 200百万円</p> <p>(2) 資本金増加額 100百万円</p> <p>(3) 資本準備金増加額 100百万円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び数 普通株式 154,320株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年 3月21日</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当中間連結会計期間（自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日）		
		金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	3,109	20.0	103.1
	血清学的検査	1,237	7.9	98.3
	血液学的検査	1,078	6.9	105.2
	寄生虫学的検査	264	1.7	100.1
	微生物学的検査	983	6.3	100.9
	病理学的検査	867	5.6	110.9
	特殊検査他	3,424	22.0	108.5
	小計	10,964	70.4	104.6
調剤薬局事業		4,612	29.6	157.7
合計		15,577	100.0	116.2

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

検査受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当中間連結会計期間（自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日）		
		金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	3,109	20.0	103.1
	血清学的検査	1,237	7.9	98.3
	血液学的検査	1,078	6.9	105.2
	寄生虫学的検査	264	1.7	100.1
	微生物学的検査	983	6.3	100.9
	病理学的検査	867	5.6	110.9
	特殊検査他	3,424	22.0	108.5
	小計	10,964	70.4	104.6
調剤薬局事業		4,612	29.6	157.7
合計		15,577	100.0	116.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。